

令和5年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年2月14日  
東

上場会社名 株式会社sMedio 上場取引所  
 コード番号 3913 URL <https://www.smedio.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 定則  
 コーポレートコントロー  
 問合せ先責任者 (役職名) ル本部長 (氏名) 杉山 了 (TEL) 03-6262-8660  
 兼 経営企画室長 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 令和6年3月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 令和6年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年12月期の連結業績(令和5年1月1日~令和5年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年12月期	813	△1.6	△41	—	3	—	△163	—
4年12月期	827	14.5	△196	—	△182	—	△185	—

(注) 包括利益 5年12月期 △159百万円(—%) 4年12月期 △176百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年12月期	△72.58	—	△14.3	0.2	△5.1
4年12月期	△89.40	—	△15.7	△13.8	△23.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年12月期	1,189	1,064	89.4	471.56
4年12月期	1,394	1,221	87.6	542.29

(参考) 自己資本 5年12月期 1,064百万円 4年12月期 1,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年12月期	△108	△5	—	781
4年12月期	123	△5	193	889

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
5年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
6年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 令和6年12月期の連結業績予想(令和6年1月1日~令和6年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	898	10.4	46	—	46	—	34	—	15.08

(注) 連結業績予想の1株当たり当期純利益は、令和5年12月末時点の発行済株式総数2,348,521株から自己株式数91,936株を控除した、2,256,585株を用いて算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 一社、除外 一社 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年12月期	2,348,521株	4年12月期	2,348,521株
② 期末自己株式数	5年12月期	91,936株	4年12月期	96,936株
③ 期中平均株式数	5年12月期	2,254,918株	4年12月期	2,069,781株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	4
(1) 当期の経営成績の概況	4
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなってきているものの、原材料価格の高止まりや、世界的な金融引き締めに伴う景気下振れリスクが高まり、先行きが不透明な状況になっております。一方で、生産性向上や社会のデジタル化への対応など、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進がますます重要視されており、当社は、引き続き、DXを推進する事業を展開してまいります。

当社グループのソフトウェア関連事業の概要は、下表のとおりであります。

関連事業	パソコン・デジタル家電組込ソフトウェア	建設DXサービス	セキュリティ&プライバシーソフトウェア	IoTソリューション
事業内容	映像（4K/8K）・音響再生・ブラウザ表示ソフトウェアを顧客製品に組込む。	映像の解析・分析をAIで行うサービスを顧客に提供する。	受託開発およびデータ移行・バックアップアプリを制作し、顧客に提供する。	センサーとゲートウェイ機器を組み合わせ、クラウドでデータ管理等のサービスを提供する。
顧客業界	デジタル家電メーカー、パソコンメーカー	建設業界	通信業界	流通・小売業界、建設業界
主力製品・サービス	VALution BD Tourbillon	切羽AI評価サービス 掘削サイクルAI解析サービス 覆工コンクリートAI評価サービス 濁水処理AI解析サービス	sMedio Cloud Backup RiskFinder JS記録保管 JS直接転送	温度管理ソリューション CO2濃度モニタリングソリューション
主力アプリ	sMedio Smart Camera sMedio Data Transfer sMedio TV Suite	—	—	—

パソコン・デジタル家電組込ソフトウェア事業領域では、4月よりロジテック（株）に「sMedio TrueBD SE for Logitech」のライセンス提供を開始し、11月より富士通クライアントコンピューティング（株）に「FMVコントローラー」のライセンス提供を開始しました。

建設DXサービス事業領域で、当社が重要視している採用企業数（累計）と採用トンネル数（累計）の進捗は下記の通りになります。

	前期末（実績）	当期末（実績）	来期末（目標）
採用企業数（社）	8	12	10社超

	前期末（実績）	当期末（実績）	来期末（目標）
採用トンネル数（本）	32	49	60

当連結会計年度において、「切羽AI評価サービス」が（株）森本組、清水建設（株）、青木あすなる建設（株）のトンネル工事現場で採用されたこと、「覆工コンクリートAI評価サービス」が（株）安藤・間のトンネル工事現場で採用されたことで、当社建設DXサービスの採用企業数（累積社数）は12社となり、採用トンネル数（累積本数）は49本に達しました。

セキュリティ&プライバシーソフトウェア事業領域では、「sMedio Cloud Backup」が2023年10月末時点の累計サブスクリプション（定期購読）契約者数が17,000名に到達しました。

## ① 売上高の分析

当社グループの売上高は、ロイヤリティ収入と受託開発収入が中心となっております。

## (ロイヤリティ収入)

当連結会計年度のロイヤリティ収入は、当社ソフトウェアが搭載されている顧客の製品種類が増えた一方で、一部の顧客製品の出荷数が計画値を下回ったこと等により、前年同期比24百万円の減収となりました。

## (受託開発収入)

当連結会計年度の受託開発収入は、セキュリティ&プライバシー事業での受託開発案件が寄与し、前年同期比8百万円の増収となりました。

## (保守・サポート収入)

当連結会計年度の保守・サポート収入は、後半にかけて受託開発案件での保守・サポートが増加したことで、前年同期比3百万円の増収となりました。

この結果、当社グループ全体としては、売上高は813百万円（前期比1.6%減）となりました。  
形態別の売上高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

形態別売上高	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
ロイヤリティ収入	576	551	△24	△4.3
受託開発収入	190	199	8	4.3
保守・サポート収入	60	63	3	5.1
合計	827	813	△13	△1.6

## ② 売上原価の分析

当連結会計年度における売上原価は、450百万円（前期比25.3%減）となりました。

当社は、パソコン・デジタル家電組込ソフトウェア事業において、Valution BD（以下、製品）を大手メーカーに納品しており、その製品の中に第三者からライセンス提供を受けたソフトウェアライブラリ（以下、「原材料」）を組み込んで販売しております。そして、その原材料の将来の使用見込みを計算し、数年先の使用分まで前払いをして購入しています。

当該原材料については、令和4年12月期において、その時点の将来の使用見込に基づいて評価損を計上しましたが、当年度において消費者ニーズの変化や製品コモディティ化の影響が当初の想定よりも進んだことによって、将来使用見込みを再精査した結果、令和5年12月期において評価減70百万円を追加計上することとしました。

なお、原材料の評価減の影響を除くと、売上原価は380百万円（前期は原材料の評価減を除くと375百万円）となり、原価率はほぼ同じになっています。

## ③ 販売費及び一般管理費、営業利益の分析

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は404百万円（前期比3.7%減）となりました。減少額15百万円は、主に、研究開発費の減少15百万円によるものであります。その結果、営業損失は41百万円（前期は196百万円の損失）となりました。

## ④ 営業外損益、経常利益の分析

当連結会計年度における営業外収益は、為替差益7百万円の計上及び、債務勘定整理益36百万円を計上したこと等により、44百万円（前期比178.9%増）となりました。その結果、経常利益は3百万円（前期は182百万円の損失）となりました。

## ⑤ 親会社株主に帰属する当期純損益の分析

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は、和解金の支払146百万円の影響により163百万円（前期は185百万円の損失）となりました。

なお、原材料の評価減及び和解金の支払による影響を除くと、営業利益は28百万円、経常利益は73百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は53百万円の利益になっております。

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上高	827	813	△13
営業損失 (△)	△196	△41	154
経常利益又は経常損失 (△)	△182	3	185
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△185	△163	21

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失163百万円を計上したことなどで、前連結会計年度末に比べ、156百万円減少し、1,064百万円になりました。

当社グループは、現預金を781百万円保有しており、流動負債114百万円を差し引いても、666百万円相当の手元流動性があります。

現預金が、前連結会計年度末に比べ108百万円減少した主な要因は、和解金の支払いが146百万円あったことによるものであります。原材料の評価減及び和解金の支払による影響を除くと、各段階利益は黒字となっていたことから、当期の損失は、当社グループの構造的な赤字体質に起因するものではなく、翌連結会計年度のキャッシュ・フローにマイナスの影響が出てくるものではないため、その点でも、当社グループの手元流動性には支障はないと考えております。

また、当社グループの売上高は、ここ数年、販売先上位3社合計で6割弱程度を占めておりますが、いずれも販売代金回収に懸念するべき点はなく、その点においても、手元流動性には大きな懸念はないと考えております。

当社グループの投資は、主として、人材に対するものとなり、有形固定資産の取得に多額の支出をする予定はありませんが、企業価値向上に資すると考えるM&Aなどへの投資は必要に応じ適宜実施する意向であります。また、その際に必要となる資金には、保有する現預金を活用し、機動的に対応することを基本としますが、場合によっては、金融機関からの借入や新株発行を実施することも検討いたします。

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減	増減率 (%)
総資産	1,394	1,189	△204	△14.7
負債	173	125	△47	△27.6
純資産	1,221	1,064	△156	△12.8

## ① 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、1,144百万円であり、前連結会計年度末と比べ201百万円減少しました。これは、主に、和解金の支払等により現預金が108百万円減少し、評価減の計上等により原材料が119百万円減少したことによります。

## ② 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、44百万円であり、前連結会計年度末と比べ3百万円減少しました。主な要因は、固定資産の償却が進んだことによります。

## ③ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、114百万円であり、前連結会計年度末と比べ45百万円減少しました。これは、主に取引先に対する残高を整理したことで、その他流動負債が減少したことによります。

## ④ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、10百万円であり、前連結会計年度末と比べ2百万円減少しました。これは、繰延税金負債が2百万円減少したことによるものです。

## ⑤ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、1,064百万円であり、前連結会計年度末と比べ156百万円減少しました。これは、主に、親会社株主に帰属する当期純損失163百万円を計上したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが108百万円のマイナス（支出超過）、投資活動によるキャッシュ・フローの5百万円のマイナス（支出超過）等によって、前連結会計年度末に比べ108百万円減少し、当連結会計年度末には781百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、108百万円のマイナス（支出超過）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失を143百万円計上したことに加え、売上債権34百万円の増加、棚卸資産121百万円の減少、法人税等の支払22千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、5百万円のマイナス（支出超過）となりました。これは、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

#### (4) 今後の見通し

翌連結会計年度（令和6年1月1日～令和6年12月31日）は下記のとおりとなります。

(単位：百万円未満切捨て)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
令和6年12月期（予想）	898	46	46	34
令和5年12月期（実績）	813	△41	3	△163
増減率（%）	10.4	—	—	—

事業領域別売上高は、下表のように見込んでおります。

(単位：百万円未満切捨て)

事業領域別売上高	令和4年12月期 (実績)	令和5年12月期 (実績)	令和6年12月期 (予想)
GXサービス事業	—	—	122
DXサービス事業	82	107	162
テクノロジーライセンス事業	744	705	614
合計	827	813	898

当社は「テクノロジーで社会を豊かにする会社」から「テクノロジーで持続可能な未来を築く会社」に変革していくため、令和6年2月14日に適時開示いたしました「商号変更、新たな事業の開始及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、社会全体の脱炭素化実現に向け導入が必要不可欠になっている蓄電池システムおよび関連する再生可能エネルギー製品・サービスを提供する「GXサービス事業」を開始し、令和6年4月1日より商号を「株式会社sMedio」から「GreenBee株式会社」へ変更することといたしました。なお、本商号変更は令和6年3月28日開催予定の第17期定時株主総会において定款の一部変更が承認されることが条件となります。

(想定為替レート)

令和6年12月期の業績予想を策定するにあたって、平均為替レートは、1米ドル=140.00円、1人民元=19.50円を想定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当連結会計年度 (令和5年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	889,359	781,347
売掛金	181,792	215,927
商品	1,710	10,920
仕掛品	12,947	1,953
原材料及び貯蔵品	235,925	116,396
その他	24,591	18,283
貸倒引当金	△146	-
流動資産合計	1,346,180	1,144,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,813	15,864
減価償却累計額	△6,121	△7,332
建物(純額)	9,692	8,531
工具、器具及び備品	41,113	45,157
減価償却累計額	△36,838	△40,619
工具、器具及び備品(純額)	4,274	4,538
車両運搬具	7,216	7,564
減価償却累計額	△6,584	△7,564
車両運搬具(純額)	632	-
有形固定資産合計	14,599	13,069
無形固定資産		
ソフトウェア	3,489	1,623
その他	1,396	1,635
無形固定資産合計	4,886	3,258
投資その他の資産		
敷金及び保証金	16,599	16,675
繰延税金資産	4,030	3,811
その他	8,012	8,012
投資その他の資産合計	28,642	28,499
固定資産合計	48,127	44,828
資産合計	1,394,308	1,189,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当連結会計年度 (令和5年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,274	23,050
未払法人税等	14,694	12,831
前受収益	15,358	14,248
賞与引当金	2,481	2,489
その他	106,909	61,927
流動負債合計	159,718	114,546
固定負債		
資産除去債務	5,358	5,455
繰延税金負債	8,207	5,521
固定負債合計	13,566	10,977
負債合計	173,284	125,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,337,521	1,331,461
利益剰余金	23,722	△139,956
自己株式	△176,023	△166,943
株主資本合計	1,195,220	1,034,562
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,556	△727
為替換算調整勘定	24,245	30,298
その他の包括利益累計額合計	25,802	29,570
純資産合計	1,221,023	1,064,132
負債純資産合計	1,394,308	1,189,656

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
売上高	827,242	813,670
売上原価	603,472	450,813
売上総利益	223,769	362,857
販売費及び一般管理費	420,514	404,748
営業損失(△)	△196,744	△41,891
営業外収益		
受取利息	177	184
為替差益	14,832	7,470
助成金収入	332	734
債務勘定整理益	706	36,309
その他	52	214
営業外収益合計	16,102	44,912
営業外費用		
株式交付費	1,402	-
営業外費用合計	1,402	-
経常利益又は経常損失(△)	△182,044	3,021
特別損失		
固定資産除却損	-	181
和解金	-	146,801
特別損失合計	-	146,982
税金等調整前当期純損失(△)	△182,044	△143,961
法人税、住民税及び事業税	16,352	21,029
法人税等調整額	△13,345	△1,312
法人税等合計	3,006	19,717
当期純損失(△)	△185,051	△163,678
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△185,051	△163,678

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
当期純損失(△)	△185,051	△163,678
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△5	△2,284
為替換算調整勘定	9,001	6,053
その他の包括利益合計	8,995	3,768
包括利益	△176,055	△159,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△176,055	△159,910

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	511,882	653,334	145,798	△194,148	1,116,867	1,562	15,243	16,806	1,133,673
会計方針の変更による累積的影響額			62,975		62,975		1,029	1,029	64,004
会計方針の変更を反映した当期首残高	511,882	653,334	208,773	△194,148	1,179,842	1,562	16,273	17,835	1,197,678
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使含む）	97,002	97,002			194,004				194,004
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△185,051		△185,051				△185,051
自己株式の処分		△11,700		18,160	6,460				6,460
自己株式の取得				△34	△34				△34
減資	△598,884	598,884			-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△5	7,972	7,966	7,966
当期変動額合計	△501,882	684,186	△185,051	18,125	15,378	△5	7,972	7,966	23,344
当期末残高	10,000	1,337,521	23,722	△176,023	1,195,220	1,556	24,245	25,802	1,221,023

当連結会計年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,000	1,337,521	23,722	△176,023	1,195,220	1,556	24,245	25,802	1,221,023
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△163,678		△163,678				△163,678
自己株式の処分		△6,060		9,080	3,020				3,020
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△2,284	6,053	3,768	3,768
当期変動額合計	-	△6,060	△163,678	9,080	△160,658	△2,284	6,053	3,768	△156,890
当期末残高	10,000	1,331,461	△139,956	△166,943	1,034,562	△727	30,298	29,570	1,064,132

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△182,044	△143,961
減価償却費	9,027	8,372
のれん償却額	1,034	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57	8
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	-
受取利息	△177	△184
和解金	-	146,801
有形固定資産除却損	-	181
為替差損益 (△は益)	5,110	3,185
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,673	△34,132
棚卸資産の増減額 (△は増加)	287,814	121,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,744	2,775
その他	18,891	△47,212
小計	121,181	57,000
利息の受取額	177	184
和解金の支払額	-	△146,801
法人税等の支払額	△2,164	△22,903
法人税等の還付額	4,468	3,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,662	△108,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,305	△4,179
無形固定資産の取得による支出	△1,465	△1,145
敷金及び保証金の差入による支出	△25	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,797	△5,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	194,004	-
自己株式の取得による支出	△34	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,969	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,647	6,205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	318,482	△108,012
現金及び現金同等物の期首残高	570,877	889,359
現金及び現金同等物の期末残高	889,359	781,347

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計期間において投資信託等を保有していないため、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは単一セグメントであります。事業といたしましては、パソコン・デジタル家電組込ソフトウェア事業、建設DXサービス事業、セキュリティ&プライバシーソフトウェア事業、IoTソリューション事業の4事業から構成されており、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に関しましては、事業別で開示しております。

各事業の概要は、「第1 (1) 経営成績に関する説明」をご参照ください。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
顧客との契約から生じる収益	827,242	813,670
パソコン・デジタル家電組込	580,224	534,410
建設DXサービス	54,300	55,423
セキュリティ&プライバシー	191,642	217,670
IoTソリューション	1,074	6,166
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	827,242	813,670

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自令和4年1月1日 至令和4年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自令和5年1月1日 至令和5年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自令和4年1月1日 至令和4年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米		その他	合計
		(うち米国)		
609,610	203,687	203,687	13,943	827,242

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
13,171	1,235	192	14,599

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント
Microsoft Corp.	200,532	ソフトウェア事業
株式会社NTTドコモ	157,075	ソフトウェア事業
シャープ株式会社	135,616	ソフトウェア事業

当連結会計年度(自令和5年1月1日 至令和5年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米		その他	合計
		(うち米国)		
605,586	190,847	190,847	17,236	813,670

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
12,407	662	—	13,069

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント
Microsoft Corp.	190,310	ソフトウェア事業
株式会社NTTドコモ	182,496	ソフトウェア事業
シャープ株式会社	111,281	ソフトウェア事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
1株当たり純資産額	542.29円	471.56円
1株当たり当期純損失(△)	△89.40円	△72.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△185,051	△163,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(千円)	△185,051	△163,678
期中平均株式数(株)	2,069,781	2,254,918
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	第11回新株予約権	第11回新株予約権

## (重要な後発事象)

## (海外連結子会社の解散)

当社は、当社の連結子会社であるsMedio America Inc.を解散及び清算することを令和6年1月9日に開催した取締役会において、決議いたしました。

## 1. 解散及び清算の理由

当社は、平成23年10月に、北米市場における販売活動を目的として、完全子会社となるsMedio America Inc.を設立しましたが、ビジネスプロセスの最適化、コスト削減を目的として北米市場の事業を当社に移管し、当該子会社を解散及び清算する事を決定しました。

## 2. 当該連結子会社の概要

(1) 名称	sMedio America Inc.
(2) 所在地	1111 W EL CAMINO REAL, SUITE 133, #122, SUNNYVALE, CA 94087
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩本 定則
(4) 事業内容	北米市場における販売活動
(5) 資本金	200,000米ドル
(6) 設立年月日	平成23年10月12日
(7) 大株主および持株比率	株式会社sMedio 100%

(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社が、当該連結子会社株式を100%所有しております。
	人的関係	当社取締役が、当該会社の取締役を兼務しております。
	取引関係	販売するソフトウェアを当社から供与しております。
	関連当事者への該当状況	関連当事者に該当します。

## 3. 解散及び清算の日程

令和6年1月9日	当社の取締役会による解散決議
令和6年1月9日	当該連結子会社における解散決議
	清算の日程につきましては、現地法令に従い手続きを進め、手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

## 4. 業績に与える影響

連結業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後開示すべき事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。